

第7回日中議員会議 結果概要

第7回日中議員会議は、2018年1月24日（水）、参議院日中交流議員団（団長：愛知治郎議員）と中華人民共和国全国人民代表大会（全人代）代表団（団長：陳竺（ちん・じく）常務委員会副委員長）の参加の下、参議院議員会館・特別会議室において開催された。

会議の冒頭、愛知治郎団長及び陳竺団長からそれぞれ開会挨拶・団員紹介・基調発言があった。

第1セッションは、愛知治郎団長が議長を務め、「政治・安全保障」を議題とし、日中関係及び議会間交流、安全保障並びに国際及び地域的課題（朝鮮半島情勢、東アジア地域協力、中東情勢等）の各小議題について、日本側及び中国側から基調発言があった後、これらの小議題について自由発言が行われた。

午後に開催された第2セッションは、陳竺団長が議長を務め、「経済・社会・立法活動等」を議題とし、それぞれの国内情勢、経済及び人的文化交流（一带一路、経済貿易、観光及び人的文化交流等）、共通の課題に対する立法活動（環境保護、高齢化問題、防災減災及び科学技術等）の各小議題について、中国側及び日本側から基調発言があった後、これらの小議題について自由発言が行われ、閉会に際して曹衛洲（そう・えいしゅう）委員及び那谷屋正義議員からそれぞれ閉会挨拶・総括発言があった。

1. 開会挨拶・団員紹介・基調発言

（1）愛知治郎団長の発言

愛知治郎団長は、実に6年ぶりとなる全人代代表団の参議院訪問を歓迎する旨述べた後、日中国交正常化45周年であった昨年は日中関係を改善する流れができたが、我々議会人はこれを定着させ、安定的で良好な日中関係を築くべく更に努力を尽くす必要がある旨発言した。

また、日中は隣国ゆえに問題が生じることもあるが、日中関係全体がこれにとらわれぬよう対話を継続することが重要であり、「和則両利、鬪則俱傷」（和すれば両方に利あり、鬪えば共に傷つく）という日中関係の哲理を忘れてはならない旨発言した。また、自身の父である愛知和男元環境庁長官が1991年の訪中で提案した日中環境保護協力協定が、環境協力の重要な枠組みとなっていることを紹介し、こうした協力分野は数多くあることを指摘した。

さらに、日中共同世論調査によれば、中国人の日本に対する印象は改善しているものの、日本人の中国に対する印象は依然として良くない旨指摘し、自国、相手国問わず国民感情を悪化させることは避けるべきであり、国民間の相互理解と信頼の醸成が我々議

会人が果たすべき役割である旨発言した。

（２）陳竺団長の発言

陳竺団長は、会議の開催に対して祝辞を述べた後、一衣帯水の近隣である日中両国の間には、2000年以上の友好的な往来と学び合いの歴史があり、痛ましい出来事など紆余曲折もあったが、人類の文明の進歩に重要な貢献をしてきたことを述べ、その真理は正に愛知団長が述べた「和則両利、鬪則俱傷」であると発言した。

また、世界の多極化等が進んでいるが、平和発展の流れは変えることはできず、日中が地理的に近く利益が密接につながっていることも永遠に不変であるとし、安定した日中関係を構築することは相互に利益をもたらすだけでなく、アジア及び国際社会全体の利益にもなる旨述べ、日中平和友好条約締結40周年である本年初の訪日議員団として全人代代表団は非常に重要な任務を負っている旨発言した。

さらに、日中関係における立法府の役割として、互いを良く知ること、互恵的な実務協力を進めていくこと、矛盾や食い違いに大局的観点から対処し4つの政治文書に基づいて日中関係の持続的発展を推進すること、人文交流を積極的に推し進め、特に各界の若者を中心に日中友好事業に携わる人々の育成を進めることの重要性に言及した。

2. 第1セッション（議題：政治・安全保障）

まず、日中関係及び議会間交流について、双方は、日中関係を最も重要な二国間関係の一つとして重視しており、隣国であるがゆえに問題が生じることは認識しつつも、戦略的互恵関係の考えの下、相互の国民感情の改善を含め、大局的観点から全体的な関係を改善・発展させていくことで見解が一致した。また、その意味において、参議院と全人代の議会人同士の交流メカニズムであるこの日中議員会議を含む多元的な対話を継続していくことの重要性を再確認した。

次に、安全保障並びに国際及び地域的課題のうち、北朝鮮の核・ミサイル問題に関し、双方は、朝鮮半島の安定は、地域のみならず世界の平和と安定に直結する重要な課題であること、朝鮮半島の非核化は日中両国の共通の目標であり、対話か圧力かといったアプローチの違いはあるものの、北朝鮮の核開発は国連安保理決議の明確な違反であり、日中の連携を更に深めていくことが不可欠であるとの見解で一致した。また、尖閣諸島周辺における情勢に関しては、参議院側から懸念が示され、全人代側から状況の説明があったが、双方とも偶発的な事態が生じることを望んでおらず、海空連絡メカニズム等の運用を通じた相互理解と信頼の増進が重要である旨発言があった。

3. 第2セッション（議題：経済・社会・立法活動等）

まず、それぞれの国内情勢について、参議院側は、福祉・教育政策、2020年東京五輪に向けた課題、憲法改正の議論、都市と地方の格差問題などについて説明し、全人代

側は、昨年中国共産党第 19 回全国代表大会の結果概要、高齢化などの人口構造上の問題、そして本年 3 月に予定されている第 13 期全人代について説明し、双方の国内情勢に関する理解の深化に寄与する議論が行われた。

次に、経済及び人的文化交流について、双方は、民間・国民間の交流が両国の最も重要な基盤をなすこと、また、世界第 2 位及び第 3 位の経済大国である両国関係が世界の貿易経済に与える影響は甚大であり、ウィンウィンの関係を深化・拡大させていくために引き続き共に協力していくことで一致した。また、一帯一路について全人代側から説明があり、日本への協力要請がなされたところ、参議院側は、開放性、透明性や財政の健全性など国際社会共通の考え方を十分取り入れることを期待する旨発言し、日本産食品の輸入規制の緩和について要請した。また、双方から、国民間の交流に関しては、大局的な視点から国民感情の改善に資する努力が必要であり、とりわけ議員を含む次世代を担う若い世代の交流が重要である旨発言があった。

最後に、共通の課題に対する立法活動について、双方は、環境保護、少子高齢化、防災対策等一国のみでは対処することが困難な課題に関して、共に学び合い、経験・知見を共有しつつ協力し合うことが相互の互惠関係を発展させる上で重要である旨確認した。

4. 閉会挨拶

(1) 曹衛洲委員の発言

曹衛洲委員は、意見交換を通じて日中は一衣帯水の隣国で「和則両利、鬪則俱傷」の関係にあり、関係発展が重要であることを双方において確認できた旨述べ、日中平和友好条約締結 40 周年を契機として、4 つの政治文書に掲げられた原則に従いつつ、立法府の交流を含む各分野での協力を拡大することが重要である旨発言した。

また、国際問題、国内情勢、女性議員の交流、環境保護、防災減災、高齢化問題などの各分野について、前向きな議論が行われ有益な経験を共有できた旨発言し、日中に認識の差、矛盾や食い違いがあることは避けられないが、友好の信念を忘れずに交流を重ねれば、これらは解消できる旨述べ、次期会議のための参議院の訪中を心待ちにしている旨発言した。

(2) 那谷屋正義議員の発言

那谷屋正義議員は、日中国交正常化 35 周年の 2007 年に東京で開催された第 1 回会議に自身も参加して竇樹華（とう・じゅか）委員などの全人代代表団と意見交換を行い、その後、第 5 回会議にも参加したことに言及するとともに、会議を有益なものとする上では参加者の継続性が重要であることを指摘し、曹衛州委員などが会議に継続して参加していることをうれしく思う旨発言した。

また、今次会議でも幅広い分野について意見交換を行い、多くの認識を共有できたこ

と、また日中平和友好条約締結 40 周年という記念すべき年の始まりを議会人として共に迎え、前進させることができたことは有意義であった旨発言し、本年は始まったばかりであり次期会議のために北京を訪問し全人代代表団と再会を果たしたいと述べた。

5. 記者ブリーフ

記者ブリーフは、1月24日（水）の会議終了後に参議院議員会館・特別会議室内にて行われた。愛知治郎団長が出席し、会議の概要を説明した後、記者から南シナ海での潜水艦潜没航行の問題、北朝鮮の核・ミサイル問題並びに一帶一路に関する発言内容や、次回会議の開催見通し等について質問があった。日本国内では同ブリーフを受け、報道各局が全人代代表団の訪日に関する報道を行った。

6. その他の活動

参議院日中交流議員団は、1月24日（水）に開催された愛知治郎団長主催昼食会に出席し、全人代代表団との交流を深めた。

また、全人代代表団は、1月24日（水）に伊達忠一参議院議長を表敬訪問し、関心事項について意見交換を行ったほか、22日（月）には山口那津男参議院議員（公明党代表）、二階俊博衆議院議員（自由民主党幹事長）及び菅義偉官房長官とそれぞれ懇談し、23日（火）には、衆議院で開催された第10回日中議会交流委員会に出席するとともに、大島理森衆議院議長を表敬訪問した。